

パン消費量の将来予測に関する研究

1220569 森安栞理

指導教員 土屋哲

研究背景

わが国の人口は減少局面に入っており、これに伴いパンの消費量も減っていくことが予想される。しかし、家計調査統計によると、ここ 20 年間の穀類への支出金額は、米が約 3 割も減少する一方で、パンと麺類では増加している。さらに、単身世帯のパン支出金額は非単身者よりも高く、今後しばらくは単身世帯が増加することが予想されている。

研究目的

本研究では、公開されている家計調査統計や人口予測などのデータを用いて将来のパン消費額（支出金額）を推計し、その総体を大まかにとらえることを目的とする。その際、消費額に関する属性を細分化し、各属性の特徴を把握する。

調査・分析方法

まず、家計調査統計を用いて、将来の消費額を原単位法により推計する。その際、単身世帯と非単身世帯に分けて考えるとともに、単身世帯は年齢によってさらに 3 つのグループ（34 歳以下、35～59 歳、60 歳以上）に分類する。また、これとは別に、回帰分析によってパン小売業の売上額（経済センサス統計）と都市人口規模との関係を明らかにし、その関係を用いて将来の売上額を予測する。

分析結果

世帯セグメント間でパン消費額は異なる。特に、単身世帯を年齢別に分けて見ると、60 歳以上の消費額は他の年代と比べて 2 倍以上高い。また、単身世帯・60 歳以上の人口は今後も増え続けるため、将来の消費額が現在と同じであるとの仮定の下で、2040 年の消費額は現在よりも約 3 割増加することが分かった。全体的には、人口減少に比例してパン消費額も減っていくが、将来の一人当たり消費額が過去のトレンドに従って伸びていくとする楽観的な仮定をおいた場合には、2040 年頃まではパン消費額が微増することが分かった。また、パン小売業の売上規模は、県庁所在地など人口が多く集まる市や区で特に高く、地域別に見ると、九州地方において人口が売上に及ぼす影響が最も大きかった。

考察・結論

2040 年までのパン消費額の推計から、一人当たり消費額の仮定によっては今後しばらく消費額が増加する可能性もあるものの、ひとたび減少傾向に転じると、その後は年々少しずつ減少していくということが分かった。分析結果からの示唆として、特に単身世帯・60 歳以上の一人当たり消費額の増加トレンドを維持することで全体のパン消費額を維持し、その間にマーケット維持・拡大に向けた戦略を検討することが求められる。